

四半期報告書

第109期 第1四半期

〔自 平成26年1月1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

花王株式会社

東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号

(E00883)

目次

頁

表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月12日
【四半期会計期間】	第109期第1四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	花王株式会社
【英訳名】	Kao Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 澤田 道隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03-3660-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	会計財務部門 管理部長 山内 憲一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03-3660-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	会計財務部門 管理部長 山内 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第1四半期 連結累計期間	第109期 第1四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	289,045	341,200	1,315,217
経常利益 (百万円)	19,490	41,100	128,053
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,522	25,195	64,764
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	26,071	20,028	109,627
純資産額 (百万円)	579,000	645,568	642,640
総資産額 (百万円)	1,022,973	1,099,535	1,133,276
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.26	49.19	126.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.25	49.13	125.89
自己資本比率 (%)	55.3	57.5	55.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	29,719	9,758	178,745
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△13,346	△13,856	△57,778
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△45,500	△16,035	△67,459
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	137,656	205,679	227,598

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 表示単位未満を四捨五入で記載しております(以下も同様であります。)
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません(以下も同様であります。)

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	四半期 純利益 (億円)	1株当たり 四半期 純利益 (円)	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 (円)
26年12月期第1四半期	3,412	396	411	252	49.19	49.13
25年12月期第1四半期	2,890	183	195	105	20.26	20.25
増減率	18.0%	116.2%	110.9%	139.4%	142.8%	142.6%

当第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）の世界の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しています。日本の景気は、各種政策の効果が下支えする中、緩やかに回復しており、個人消費は、4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあり、増加しました。当社グループの主要市場である日本のトイレタリー（化粧品を除くコンシューマープロダクツ）市場は、前年同期に対し金額では17%伸長し、消費者購入価格は、下げ止まり感が出ています。また、日本の化粧品市場は22%伸長しました。

このような状況の下、当社グループは、研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”に基づき、消費者ニーズの変化に対応した高付加価値商品の発売や育成などに努めるとともに、駆け込み需要への供給対応に全社を挙げて取り組みました。

なお、平成25年7月4日に自主回収を公表しました、カネボウ化粧品ロドデノール配合美白製品につきまして、引き続き、当該製品を回収し、白斑様症状を発症された方々の回復支援及び補償への対応を真摯に行っております。また、当社グループを挙げて再発防止に努めております。

売上高は、前年同期に対して18.0%増の3,412億円（為替変動の影響を除く実質15.0%増）となりました。コンシューマープロダクツ事業では、日本において、駆け込み需要の影響で市場が大きく伸長し、各事業の売り上げが大幅に伸長しました。ケミカル事業では、天然油脂原料価格上昇に伴う販売価格の改定及び販売数量の増加に努め、増収となりました。

利益面では、主に日本のコンシューマープロダクツ事業の増収効果や、販売費及び一般管理費比率の低下などにより、営業利益は396億円（対前年同期213億円増）となり、経常利益は411億円（対前年同期216億円増）となりました。四半期純利益は252億円（対前年同期147億円増）となりました。

なお、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（E B I T A）は464億円（対前年同期208億円増 売上高比率13.6%）でした。

当第1四半期の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	第1四半期 (1-3月)
米ドル	102.87円 (92.57円)
ユーロ	140.94円 (122.02円)

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメントの業績

	売上高				セグメント利益（営業利益）		
	第1四半期		増減率		第1四半期		増減 (億円)
	25年 12月期 (億円)	26年 12月期 (億円)	(%)	補正後※ (%)	25年 12月期 (億円)	26年 12月期 (億円)	
ビューティケア事業	1,290	1,444	11.9	8.7	△4	98	102
ヒューマンヘルスケア事業	460	564	22.6	21.0	36	59	23
ファブリック&ホームケア事業	627	773	23.4	23.2	106	167	61
コンシューマープロダクツ事業計	2,377	2,781	17.0	14.9	139	324	185
ケミカル事業	597	731	22.5	16.0	44	73	28
小計	2,973	3,512	18.1	15.1	183	396	213
調整（消去）	△83	△100	—	—	0	△0	△0
合計	2,890	3,412	18.0	15.0	183	396	213

※売上高増減率の「補正後」の数値は、為替変動の影響を除く実質増減率

販売実績

	25年12月期 第1四半期 (億円)	26年12月期 第1四半期 (億円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	928	1,043	12.5
ヒューマンヘルスケア事業	395	475	20.3
ファブリック&ホームケア事業	540	685	26.9
日本計	1,863	2,204	18.3
アジア	269	314	16.9
米州※	158	187	18.3
欧州※	160	197	23.0
内部売上消去等	△73	△120	—
コンシューマープロダクツ事業計	2,377	2,781	17.0
日本	283	325	14.7
アジア	190	263	38.6
米州	95	116	21.8
欧州	148	187	26.6
内部売上消去等	△119	△160	—
ケミカル事業計	597	731	22.5
小計	2,973	3,512	18.1
調整（消去）	△83	△100	—
合計	2,890	3,412	18.0

※米州、欧州のコンシューマープロダクツ事業については、平成26年1月より関係会社間の商流を一部変更しております。前年同期と同様の商流に基づいた増減率は、米州10.0%増、欧州15.2%増となっております。

参考：所在地別の業績

参考情報として所在地別の業績を以下のとおり開示します。

	売上高				営業利益		
	第1四半期		増減率		第1四半期		増減 (億円)
	25年 12月期 (億円)	26年 12月期 (億円)	(%)	補正後※1 (%)	25年 12月期 (億円)	26年 12月期 (億円)	
日本	2,076	2,442	17.6	17.6	146	315	169
アジア	450	568	26.3	19.3	39	45	7
米州※2	253	302	19.7	9.2	2	13	11
欧州※2	307	383	24.8	8.4	△1	16	16
小計	3,085	3,695	19.8	16.3	186	389	203
調整(消去)	△195	△283	—	—	△3	7	10
合計	2,890	3,412	18.0	15.0	183	396	213

※1 売上高増減率の「補正後」の数値は、為替変動の影響を除く実質増減率

※2 「販売実績」に記載のとおり、米州、欧州の関係会社間の商流を一部変更しております。前年同期と同様の商流に基づいた増減率は、米州14.5%増(補正後4.5%増)、欧州20.7%増(補正後5.0%増)となっております。

なお、売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前年同期の32.5%から32.6%となりました。

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同期に対して17.0%増の2,781億円(為替変動の影響を除く実質14.9%増)となりました。

日本の売上高は、18.3%増の2,204億円となりました。消費者の生活スタイルの変化や、環境、健康、高齢化などの社会的課題への対応、提案型販売活動の強化などに取り組むとともに、消費税率引上げに伴う駆け込み需要による市場伸長により、売り上げが大幅に伸長しました。一方、カネボウ化粧品の売り上げは、前年同期を上回ったものの、昨年の自主回収の影響により、市場の伸びを下回りました。

アジアの売上高は、16.9%増の314億円(為替変動の影響を除く実質11.5%増)となりました。販売店との協働取組や卸チャネルの活用、中間所得層向け製品の育成など積極的な展開を行い、着実に伸長しました。

米州の売上高は、18.3%増の187億円(為替変動の影響を除く実質7.9%増)となりました。前年同期と同様の商流に基づいた増減率は10.0%増(為替変動の影響を除く実質0.5%増)となりました。スキンケア製品の売り上げが伸長しました。

欧州の売上高は、23.0%増の197億円(為替変動の影響を除く実質7.3%増)となりました。前年同期と同様の商流に基づいた増減率は15.2%増(為替変動の影響を除く実質0.7%増)となりました。改良したヘアケア製品の売り上げが順調に推移しました。

営業利益は、主に日本での増収効果により、324億円(対前年同期185億円増)となりました。

当社は、〔ビューティケア事業〕、〔ヒューマンヘルスケア事業〕、〔ファブリック&ホームケア事業〕を総称して、コンシューマープロダクツ事業としております。

〔ビューティケア事業〕

売上高は、前年同期に対して11.9%増の1,444億円(為替変動の影響を除く実質8.7%増)となりました。

化粧品の売り上げは、前年同期に対し11.4%増の647億円(為替変動の影響を除く実質9.9%増)となりました。日本では、駆け込み需要の影響で市場が伸長したこともあり、売り上げは前年同期を上回りました。引き続き重点ブランドの強化を図り、カウンセリング化粧品では、「ソフィーナ プリマヴィスタ」、「オーブ クチュール」、セルフ化粧品では、「アリー」、刷新した「ケイト」が売り上げを伸ばしました。海外では、為替変動の影響を除く実質の売り上げは、前年同期を上回りました。

スキンケア製品の売り上げは、前年同期を上回りました。日本では、「ビオレ」のUVケア製品及び改良した洗顔料、全身洗剤「ビオレu」、乾燥性敏感肌ケアの「キュレル」が好調に推移し、売り上げが伸長しました。アジアでは、「ビオレ」が順調に推移し、売り上げを伸ばしました。米州では、ハンド&ボディローションの「ジャーゲンズ」の売り上げが順調に推移しました。

ヘアケア製品の売り上げは、前年同期を上回りました。日本では、ヘアカラーは、市場縮小の影響を受けたものの、シャンプー・リンス及びヘアスタイリング剤は、新製品の貢献も含め好調に推移し、売り上げが伸長しました。アジアでは、厳しい競争環境の中、為替変動の影響を除く実質の売り上げは、前年同期を下回りました。欧米では、改良した「ジョン・フリーダ」のスタイリング剤の売り上げが順調に推移しました。

営業利益は、主に増収効果と費用の効率化により98億円(対前年同期102億円増)となりました。また、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益(EBITA)は、166億円(対前年同期97億円増 売上高比率11.5%)でした。

[ヒューマンヘルスケア事業]

売上高は、前年同期に対して22.6%増の564億円（為替変動の影響を除く実質21.0%増）となりました。

フード&ビバレッジ製品の売り上げは、前年同期並みとなりました。脂肪を消費しやすくする健康機能飲料「ヘルシア」は、緑茶では脂肪の燃焼力を高める茶カテキンの機能訴求を強化し、コーヒーでは改良品を発売しました。

サニタリー製品の売り上げは、前年同期を大きく上回りました。生理用品「ロリエ」は、日本では、ムレ・こすれから肌をいたわる「ロリエ エフ」などの高付加価値品の売り上げ伸長によりシェアを拡大し、アジアでは、順調に売り上げを伸ばしました。

ベビー用紙おむつ「メリーズ」は、日本では、売り上げが引き続き好調に推移し、中国及びロシアでも売り上げが伸長しました。中国では、昨年より販売を開始した中間所得層向けの現地生産品の拡売に努めました。

パーソナルヘルス製品の売り上げは、前年同期を上回りました。オーラルケアの売り上げは、高付加価値品を育成し前年同期を上回りました。入浴剤は、寒さの影響もあり順調に推移し、蒸気の温熱シート「めぐりズム」の売り上げも大きく伸長しました。

営業利益は、増収効果と費用の効率化により、59億円（対前年同期23億円増）となりました。

[ファブリック&ホームケア事業]

売上高は、前年同期に対して23.4%増の773億円（為替変動の影響を除く実質23.2%増）となりました。

ファブリックケア製品の売り上げは、駆け込み需要の影響で市場が伸長し、前年同期を大きく上回りました。日本では、衣料用濃縮液体洗剤「ウルトラアタックNeo」を始めとするNeoシリーズによる洗たく時間の短縮や節水・節電・省資源などの環境訴求に努め、粉末洗剤「アタック高浸透リセットパワー」では、環境への負荷低減を図るつめかえパックを発売し、粉末洗剤市場を活性化しました。これらの活動もあり、液体洗剤、粉末洗剤ともに売り上げが伸長しました。柔軟仕上げ剤では「フレア フレグランス」、衣料用漂白剤では消臭機能が高い「ワイドハイター EXパワー」が好調に推移しました。アジアでは、衣料用洗剤「アタック」は、インドネシアでの売り上げが伸長し、台湾、香港では、昨年発売した抗菌機能を高めた液体洗剤が貢献し、売り上げが伸長しました。

ホームケア製品の売り上げは、前年同期を上回りました。日本では、食器用洗剤「キュキュット」や台所用漂白剤「キッチンハイター」が好調に推移しました。住居用洗剤では、「バスマジックリン 除菌消臭プラス」や「トイレマジックリン 消臭・洗浄スプレー アロマ」の貢献により、売り上げを伸ばしました。また、住居用ワイパーの「クイックルワイパー」では、本体及び起毛量をアップした立体吸着ドライシートの売り上げが伸長しました。

営業利益は、増収効果とコストダウン活動などにより、167億円（対前年同期61億円増）となりました。

[ケミカル事業]

売上高は、前年同期に対して22.5%増の731億円（為替変動の影響を除く実質16.0%増）となりました。

日本では、円安に伴う輸出関連業界、復興関連及び消費税率引上げに伴う駆け込み需要など一部の対象業界での需要が増加し、欧州の対象業界では、景気回復の兆しが出てきました。

油脂製品では、昨年設備増強を行った油脂アルコールの販売数量の増加とともに、天然油脂原料価格上昇に伴う販売価格の改定に努めました。機能材料製品では、環境負荷の低減に対応した高付加価値製品の開発と販売の拡大に努め、堅調に推移しました。スペシャルティケミカルズ製品では、パソコン市場の構造変化の影響を受けました。

営業利益は、天然油脂原料価格上昇の影響を受けましたが、販売数量増加による増収効果とコストダウン活動により、73億円（対前年同期28億円増）となりました。

(2)資産、負債及び資本の状況

(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
総資産（億円）	11,333	10,995	△337
純資産（億円）	6,426	6,456	29
自己資本比率	55.5%	57.5%	—
1株当たり純資産	1,227.54円	1,233.74円	6.20円
借入金・社債の残高（億円）	1,014	1,013	△1

総資産は、1兆995億円となり、前連結会計年度末に比べ337億円減少しました。主な増加は、原材料及び貯蔵品38億円、有形固定資産39億円であり、主な減少は、現金及び預金191億円、受取手形及び売掛金90億円、有価証券43億円、商標権などの知的財産権やのれんの償却が進んだ無形固定資産74億円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ367億円減少し、4,540億円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金22億円であり、主な減少は、未払法人税等193億円、未払費用などを含む流動負債のその他176億円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ29億円増加し、6,456億円となりました。主な増加は、四半期純利益252億円であり、主な減少は、為替換算調整勘定50億円及び剰余金の配当金の支払い164億円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.5%から57.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(連結キャッシュ・フローの状況)

	第1四半期連結累計期間		増減 (億円)
	25年12月期 (億円)	26年12月期 (億円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	297	98	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133	△139	△5
フリー・キャッシュ・フロー (営業活動+投資活動)	164	△41	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△455	△160	295

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、98億円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益406億円、減価償却費194億円、売上債権の増減額92億円であり、主な減少は、たな卸資産の増減額65億円、未払金及び未払費用の増減額245億円、法人税等の支払額270億円です。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、139億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出116億円です。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローと投資活動に使用されたキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、△41億円となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、160億円となりました。主な減少は、少数株主への支払いを含めた配当金の支払額161億円です。

当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ219億円減少し、2,057億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、128億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

世界経済は、緩やかな回復が続くと見込まれますが、米国における金融緩和縮小による影響や欧州における政府債務の問題、新興国経済の先行きなどによっては、景気が下振れするリスクも懸念されます。日本では、経済対策の効果が下支えする中、景気の回復基調が続くことが期待されますが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動など、不透明な事業環境が続くと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”を進め、商品の高付加価値化による持続的な“利益ある成長”と、事業活動を通じた社会的課題の解決や社会貢献活動による“社会のサステナビリティへの貢献”との両立を図り、グローバルで存在感のある会社を目指します。

運営体制につきましても、コンシューマープロダクツ事業のグローバル一体運営を通じ、事業と機能のマトリックス運営を強化するとともに、全社最適の観点から収益構造の改革も進めてまいります。

また、当期は花王グループ中期3カ年計画 K15 (Kao Group Mid-term Plan 2015) 達成へ向け、グローバルな事業展開を強化するために積極的に費用を投下していきます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

平成26年3月31日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	516,000,000	516,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	516,000,000	516,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	—	516,000	—	85,424	—	108,889

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,273,400	—	普通株式の内容は、上記（1）株式の総数等②発行済株式の「内容」の欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他） （注）	普通株式 512,205,900	5,122,059	同上
単元未満株式	普通株式 520,700	—	同上
発行済株式総数	516,000,000	—	—
総株主の議決権	—	5,122,059	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数57個が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
花王株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町一丁目14番10号	3,273,400	—	3,273,400	0.63
計	—	3,273,400	—	3,273,400	0.63

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）及び第1四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,314	107,206
受取手形及び売掛金	181,882	172,844
有価証券	90,145	85,828
商品及び製品	99,453	99,972
仕掛品	11,340	12,141
原材料及び貯蔵品	28,315	32,130
その他	58,185	56,701
貸倒引当金	△1,669	△1,653
流動資産合計	593,965	565,169
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	1,201,853	1,208,782
減価償却累計額	△924,569	△927,593
有形固定資産合計	277,284	281,189
無形固定資産		
のれん	152,286	148,509
商標権	28,498	25,159
その他	11,834	11,554
無形固定資産合計	192,618	185,222
投資その他の資産		
投資その他の資産	70,143	68,631
貸倒引当金	△734	△676
投資その他の資産合計	69,409	67,955
固定資産合計	539,311	534,366
資産合計	1,133,276	1,099,535
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,997	118,184
短期借入金	1,278	1,172
1年内返済予定の長期借入金	20,009	40,009
未払法人税等	32,322	12,981
その他	168,708	151,098
流動負債合計	338,314	323,444
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	30,094	10,091
退職給付引当金	48,847	47,774
その他	23,381	22,658
固定負債合計	152,322	130,523
負債合計	490,636	453,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金	109,561	109,561
利益剰余金	471,383	480,166
自己株式	△9,397	△8,997
株主資本合計	656,971	666,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,733	4,405
繰延ヘッジ損益	12	8
為替換算調整勘定	△28,416	△33,436
在外子会社の退職給付債務調整額	△4,590	△5,073
その他の包括利益累計額合計	△28,261	△34,096
新株予約権	1,120	1,042
少数株主持分	12,810	12,468
純資産合計	642,640	645,568
負債純資産合計	1,133,276	1,099,535

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	289,045	341,200
売上原価	127,348	150,782
売上総利益	161,697	190,418
販売費及び一般管理費	※1 143,361	※1 150,776
営業利益	18,336	39,642
営業外収益		
受取利息	233	207
受取配当金	2	3
持分法による投資利益	452	577
為替差益	252	90
その他	772	955
営業外収益合計	1,711	1,832
営業外費用		
支払利息	376	281
その他	181	93
営業外費用合計	557	374
経常利益	19,490	41,100
特別利益		
固定資産売却益	23	42
事業譲渡益	350	—
その他	17	16
特別利益合計	390	58
特別損失		
固定資産除売却損	621	500
その他	0	80
特別損失合計	621	580
税金等調整前四半期純利益	19,259	40,578
法人税、住民税及び事業税	11,129	8,196
法人税等調整額	△2,868	6,590
法人税等合計	8,261	14,786
少数株主損益調整前四半期純利益	10,998	25,792
少数株主利益	476	597
四半期純利益	10,522	25,195

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,998	25,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	867	△320
為替換算調整勘定	17,005	△4,945
持分法適用会社に対する持分相当額	114	△9
在外子会社の退職給付債務調整額	△2,913	△490
その他の包括利益合計	15,073	△5,764
四半期包括利益	26,071	20,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,835	19,360
少数株主に係る四半期包括利益	1,236	668

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,259	40,578
減価償却費	18,388	19,377
受取利息及び受取配当金	△235	△210
支払利息	376	281
為替差損益 (△は益)	△498	△34
持分法による投資損益 (△は益)	△452	△577
固定資産除売却損益 (△は益)	599	458
事業譲渡損益 (△は益)	△350	—
売上債権の増減額 (△は増加)	17,181	9,204
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,640	△6,466
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,800	938
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△2,419	△24,545
その他	△5,144	△3,981
小計	39,265	35,023
利息及び配当金の受取額	2,046	2,059
利息の支払額	△230	△335
法人税等の支払額	△11,362	△26,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,719	9,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,433	△11,603
無形固定資産の取得による支出	△1,466	△432
長期前払費用の取得による支出	△675	△779
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	544	22
長期貸付けによる支出	△93	△102
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△891	—
その他	△332	△962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,346	△13,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,208	△60
自己株式の取得による支出	△26,052	△6
配当金の支払額	△16,164	△15,142
少数株主への配当金の支払額	△1,067	△952
その他	△9	125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,500	△16,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,725	△1,786
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,402	△21,919
現金及び現金同等物の期首残高	160,435	227,598
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	623	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 137,656	※1 205,679

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
荷造及び発送費	16,956百万円	19,339百万円
広告宣伝費	20,180	20,878
販売促進費	15,188	15,968
給料手当及び賞与	31,530	32,189
研究開発費	11,917	12,768

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	88,226百万円	107,206百万円
有価証券勘定	43,805	85,828
金銭の信託(流動資産その他)	14,000	13,000
預入期間が3か月を超える定期預金 (現金及び預金勘定)	△3,374	△355
取得日から償還日までの期間が3か月を 超える債券等(有価証券勘定)	△5,001	—
現金及び現金同等物	137,656	205,679

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 第107期定時株主総会	普通株式	16,177	31	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除しております。

なお、控除前の金額は、16,194百万円であります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年2月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得などにより自己株式は、当第1四半期連結累計期間にて25,828百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において34,813百万円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 第108期定時株主総会	普通株式	16,389	32	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除しております。

なお、控除前の金額は、16,407百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント		主要製品	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
		スキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料
		ヘアケア製品	シャンプー、リンス、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー
	ヒューマンヘルスケア事業	フード&ビバレッジ製品	飲料
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、メンズプロダクツ
ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤	
	ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー・トナーバインダー、インクジェットプリンターインク用色材、香料	

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	129,012	45,980	62,694	237,686	51,359	289,045	—	289,045
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	8,296	8,296	△8,296	—
計	129,012	45,980	62,694	237,686	59,655	297,341	△8,296	289,045
セグメント利益 (営業利益)	△413	3,638	10,648	13,873	4,448	18,321	15	18,336

(注) セグメント利益の調整額15百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	144,380	56,386	77,336	278,102	63,098	341,200	—	341,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	9,996	9,996	△9,996	—
計	144,380	56,386	77,336	278,102	73,094	351,196	△9,996	341,200
セグメント利益 (営業利益)	9,777	5,909	16,705	32,391	7,256	39,647	△5	39,642

(注) セグメント利益の調整額△5百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20.26円	49.19円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,522	25,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,522	25,195
普通株式の期中平均株式数(千株)	519,251	512,251
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20.25円	49.13円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	468	565
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社グループが当事者になっている係争中の訴訟が存在するものの、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼすものはないと考えております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月7日

花王株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、花王株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。